

平成 21 年度
(第 6 期)

事業報告書

国立大学法人
長岡技術科学大学

「I はじめに」

本学は、実践的かつ創造的な指導的技術者の養成という社会のニーズに応えるため、“大学院に重点を置く新構想大学”として、昭和51年10月1日に開学した工学系大学である。学部は工学部、大学院は工学研究科に修士課程及び博士後期課程、技術経営研究科に専門職学位課程（システム安全専攻）を設置している。

本学の使命は、新たな「技術科学」すなわち“技学”を創出して、学理と実践の普段のフィードバック作用による融合を目指すとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

本学の特徴としては、主として高専卒業者を第3学年に編入学で受け入れている点にある。また、諸外国の優秀な学生を対象に2年間の本学での留学期間で効果的な工学教育を行う、ツイニング・プログラムを国立大学で初めて実施するなど特色ある技術教育の体系をとっているほか、社会人の継続教育・再教育を行うため、全国で唯一の専門職大学院「システム安全専攻」を設置するなど、技術革新に伴う社会の要請にこたえる実践的・創造的能力を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成し、社会に貢献すべく努力をしている。

平成21年度における本学の基本的な目標達成に向けた主な取り組みは、以下のとおり。

- (1) 学部学生の基礎学力の向上を全学的に取り組む教育G P「学習サポーター制度による教育力の進化」を実施することにより、大学教育の継続的発展を目指したFDやカリキュラム改善への活用を推進した。
- (2) 留学生や外国人研究者等を対象とした「インターナショナルロッジ」を、自己財源により建設し、日本で安心して活動できる長期滞在型の住居確保を可能とした。
- (3) 教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択され、健全かつ持続型のグリーン社会の構築とグリーン技術者の育成のための支援体制の整備を行った。
- (4) 新潟県長岡地区にある国内最大級のガス田を背景に「メタン高度利用技術研究センター」を設置し、新たな地域産業の創出と低炭素社会の実現を目指し、従来にない高度なメタン利用技術の開発と先導的技術者の養成する活動を開始した。
- (5) 安全専門職として要求される知識と実務能力、並びにこれらの総合的マネジメント能力を明確に保証し、安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国内初の「システム安全エンジニア資格認定制度」を創設した。

財務面の取り組みとしては、外部資金獲得のインセンティブを高めるため、獲得額による傾斜配分を行うとともに、経済状況の厳しい社会情勢の中、公的資金獲得に向けて積極的に取り組み、政府補助金を含めた外部資金において、上記の教育研究高度化のための支援体制整備事業（382,899千円）等、大型の事業も獲得し、前年度実績を上回ることができた。

また、経費節減や事務処理の効率化を図るための取り組みとして、事務局職員の給与明細を人事給与統合システムからWeb化することで、ペーパーレスを実現し、給与明細書の仕分けや配布などの手作業を廃止することで、大幅な業務の効率化が図られた。また、宿舍管理業務等の複数年契約の実施により、廉価での調達が達成され経費の削減と契約手続き事務の簡素化が図られた。

本学では、今後とも第2期中期目標・計画に則り、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、及び財務内容の改善等に取り組んで参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の目標は、「技術科学大学」という名に示されているとおり、「技学」すなわち「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、「学理」と「実践」の融合から、技術体系を一層発展させる技術に関する科学」の創出を目指し、教育研究を行うことである。

2. 業務内容

昭和 51 年、社会的要請に応えるため、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設された本学の使命は、健全な社会の発展に必要な学問技術を創造・構築するとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

このような観点から、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部－大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ろうとするものである。

3. 沿革

昭和	51.10.1	長岡技術科学大学開学 ＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞
	53.4.1	語学センター設置
	54.4.1	体育・保健センター設置
	55.4.1	大学院工学研究科（修士課程）設置 ＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞ 分析計測センター設置
	56.4.1	技術開発センター設置 計算機センター設置
	57.3.1	ラジオアイソトープセンター設置
	57.4.1	工作センター設置
	59.4.1	音響振動工学センター設置
	11.1	粒子ビーム工学センター設置
	61.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）設置 ＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞ 理学センター設置
	62.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜情報・制御工学専攻＞
	63.4.8	計算機センターを情報処理センターに改称
平成	元.4.1	工学部増設 ＜生物機能工学課程＞
	4.4.1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜生物機能工学専攻＞

6. 4. 1	工学部増設 ＜環境システム工学課程＞
9. 6. 1	マルチメディアシステムセンター設置
10. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜環境システム工学専攻＞
11. 4. 1	粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置
12. 4. 1	工学部改組 ＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞
14. 4. 1	留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置
15. 4. 1	eラーニング研究実践センター設置
16. 4. 1	国立大学法人長岡技術科学大学設置 大学院工学研究科（修士課程）改組 ＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞
17. 4. 1	高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置
18. 4. 1	大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置 ＜システム安全専攻＞ 大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜生物統合工学専攻＞ アジア・グリーンテック開発センター設置
19. 4. 1	教育方法開発センター設置 共通教育センター設置
10. 1	産学融合トップランナー養成センター設置
20. 4. 1	留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置
21. 5. 1	メタン高度利用技術研究センター設置

4. 設立根拠法

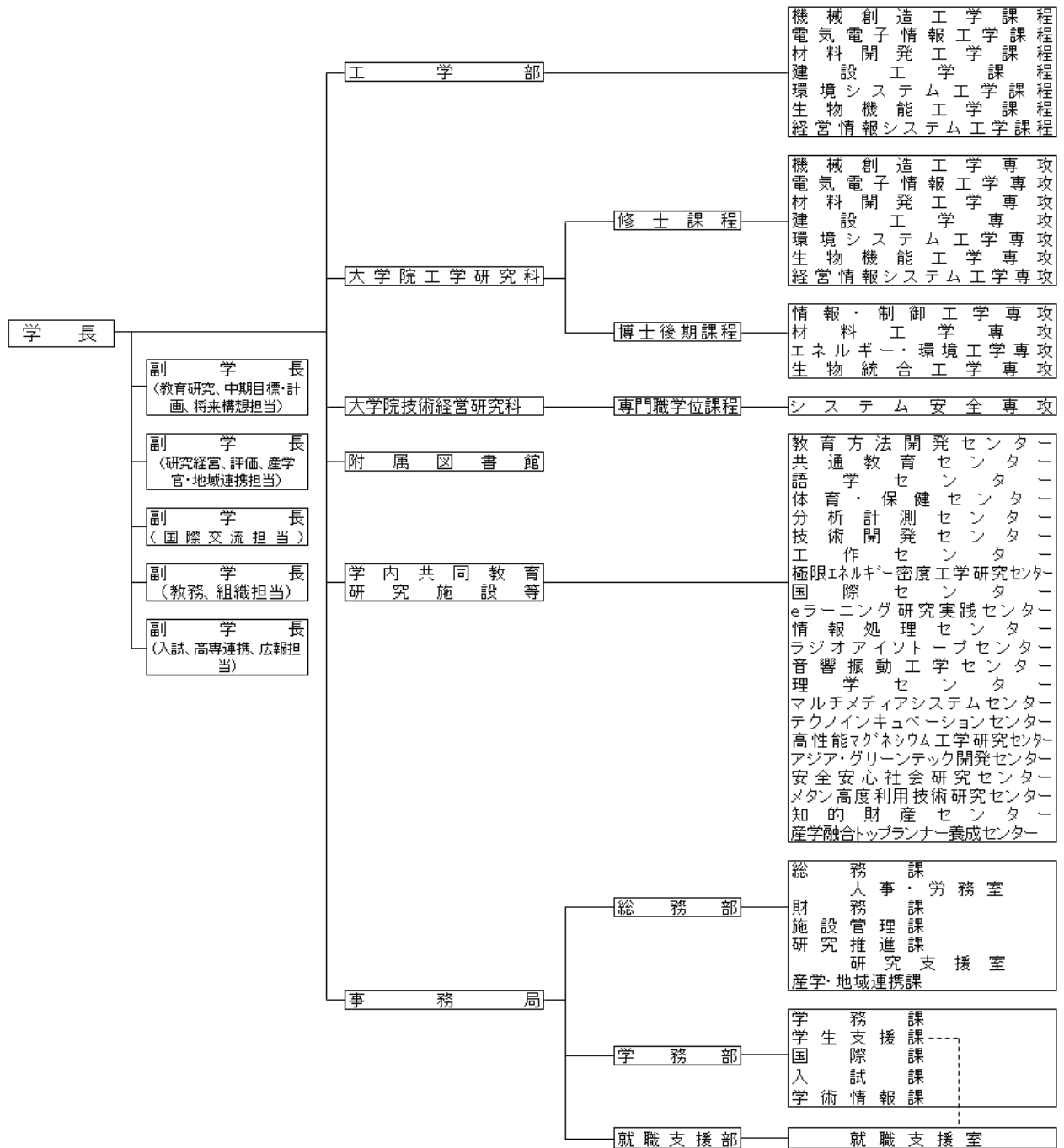
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

長岡技術科学大学組織図



7. 所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の状況

14,207,731,703円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	2, 293人
学部学生	1, 192人
修士課程	896人
博士課程	172人
専門職学位課程	33人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	小島 陽	平成16年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和41年4月 東京工業大学採用 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 昭和62年8月 長岡技術科学大学教授 平成13年9月 長岡技術科学大学附属図書館長 長岡技術科学大学学長補佐 平成15年9月 長岡技術科学大学学長 平成16年4月 国立大学法人長岡技術科学大学学長
	新原 皓一	平成21年9月16日 ～平成25年9月15日	昭和43年4月 東北大学金属材料研究所採用 昭和53年4月 東北大学金属材料研究所助教授 昭和61年4月 防衛大学校教授 平成元年7月 大阪大学産業科学研究所教授 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学教授 平成19年4月 国立大学法人長岡技術科学大学特任教授 平成21年9月 国立大学法人長岡技術科学大学学長
理事 (研究・入試・学生担当)	丸山 久一	平成16年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和54年2月 長岡技術科学大学採用 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 平成6年4月 長岡技術科学大学教授 平成15年9月 長岡技術科学大学副学長 平成16年4月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長

理事 (教育研究、中期目標・計画、将来構想担当)	武藤 睦治	平成 21 年 9 月 16 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	昭和 51 年 4 月 昭和 53 年 4 月 昭和 54 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 21 年 9 月	大阪大学工学部採用 長岡技術科学大学 長岡技術科学大学助教授 長岡技術科学大学教授 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (評価、産学官・地域連携担当)	西口 郁三	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	昭和 48 年 10 月 昭和 53 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 15 年 9 月 平成 16 年 4 月 平成 20 年 4 月	京都大学採用 大阪市立工業研究所研究員 大阪市立工業研究所有機化学課長 長岡技術科学大学教授 長岡技術科学大学付属図書館長、長岡技術科学大学学長補佐 国立大学法人長岡技術科学大学副学長 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (研究経営、評価、産学官・地域連携担当)	高田 雅介	平成 21 年 9 月 16 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	昭和 51 年 4 月 昭和 54 年 8 月 昭和 55 年 4 月 平成 3 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 21 年 9 月	東京大学工学部採用 長岡技術科学大学 長岡技術科学大学助教授 長岡技術科学大学教授 国立大学法人長岡技術科学大学副学長 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (総務・財務担当)	鳥越 定雄	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	昭和 46 年 4 月 昭和 54 年 5 月 昭和 62 年 4 月 昭和 63 年 4 月 平成 2 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 4 月	東京大学採用 文部省大臣官房人事課 文部省大臣官房人事課福祉班人事記録係長 文部省大臣官房人事課給与班給与第三係長 文部省大臣官房人事課給与班給与第二係長 群馬大学主計課長 東京学芸大学庶務課長 文部省初等中等教育局特殊教育課課長補佐 文部省大臣官房人事課専門員(兼)任用計画官

			平成 10 年 4 月 日本学術振興会総務部庶務課長 平成 12 年 4 月 文部省大臣官房人事課総務班主査 平成 14 年 1 月 横浜国立大学総務部長 平成 17 年 4 月 大阪大学総務部長 平成 19 年 4 月 文部科学省大臣官房付 平成 19 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長
理事 (総務・財務・経営担当)	宮崎 一之	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	昭和 47 年 4 月 科学技術庁採用 昭和 57 年 2 月 宇宙開発事業団調整課規程係長 昭和 59 年 6 月 科学技術庁長官官房秘書課服務係長 昭和 63 年 12 月 原子力安全局保障措置課管理係長 平成 2 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課総括係長 平成 6 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課専門職 平成 8 年 6 月 理化学研究所総務部総務課長代理 平成 10 年 3 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐 平成 10 月 4 月 東京農工大学庶務課長 平成 12 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐 平成 13 年 1 月 文部科学省大臣官房人事課企画班主査 平成 15 年 7 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課企画班主査 平成 18 年 4 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課人事評価調整官 平成 20 年 4 月 文部科学省大臣官房人事課福利厚生室長 平成 21 年 8 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長

監 事	豊口 協	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 33 年 4 月 松下電器産業(株)勤務 昭和 38 年 12 月 (有)豊口デザイン研究所（現(株)環境総研）入所 昭和 54 年 4 月 東京造形大学造形学部教授 昭和 59 年 4 月 東京造形大学長 平成 6 年 4 月 長岡造形大学長 平成 6 年 12 月 (株)環境総研代表取締役会長 平成 11 年 11 月 長岡造形大学理事長
監 事	丸山 克巳	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 54 年 11 月 新和監査法人 （現あずさ監査法人）勤務 昭和 60 年 10 月 丸山公認会計士事務所長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 547人（うち常勤232人、非常勤315人）

職員 189人（うち常勤131人、非常勤58人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で6人（0.8%）増加しており、平均年齢は44.9歳（前年度44.7歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,997,395	固定負債	3,201,808
有形固定資産	16,422,691	資産見返負債	3,180,966
土地	4,869,400	その他の固定負債	20,842
建物	11,026,439	流動負債	2,522,542
減価償却累計額等	3,402,270	寄附金債務	796,435
構築物	1,074,961	その他の流動負債	1,726,106
減価償却累計額等	623,749	負債合計	5,724,351
工具器具備品	5,590,237	純資産の部	金額
減価償却累計額	3,333,735	資本金	14,207,731
その他の有形固定資産	1,221,408	政府出資金	14,207,731
その他の固定資産	574,704	資本剰余金	-1,356,954
流動資産	1,923,551	利益剰余金	345,817
現金及び預金	1,830,904	純資産合計	13,196,595
その他の流動資産	92,646		
資産合計	18,920,946	負債純資産合計	18,920,946

2. 損益計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>)

単位 (千円)	
	金額
経常費用 (A)	7,206,813
業務費	
教育経費	840,995
研究経費	1,130,780
教育研究支援経費	355,984
人件費	3,619,629
その他	710,371
一般管理費	547,473
財務費用	1,579
経常収益 (B)	7,348,937
運営費交付金収益	3,733,329
学生納付金収益	1,271,716
その他の収益	2,343,891
臨時損益 (C)	4,423
目的積立金取崩額 (D)	47,792
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	194,339

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>)

(単位：千円)	
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	708,136
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,870,370
人件費支出	-3,752,381
その他の業務支出	-719,927
運営費交付金収入	3,663,558
学生納付金収入	1,371,741
その他の業務収入	2,015,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-849,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-112,209
IV 資金に係る換算差額 (D)	—

V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	-253, 441
VI 資金期首残高(F)	2, 078, 646
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1, 825, 204

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>）

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	4, 740, 003
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7, 356, 928 -2, 616, 925
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	588, 481
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	-25, 410
V 引当外退職給付増加見積額	11, 457
VI 機会費用	186, 671
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5, 501, 202

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比797百万円（4.4%）増の18,920百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が物質・材料 経営情報1号棟の耐震改修工事等により755百万円（7.4%）増の11,026百万円となったこと、工具器具備品が補助金等による重点研究事業の実施に必要な研究機器等の取得により994百万円（21.7%）増の5,590百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により548百万円（19.7%）増の3,333百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は291百万円（5.4%）増の5,724百万円とな

っている。主な増加要因としては、資産見返負債が固定資産の取得により、597百万円（23.1%）増の3,180百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が国立大学法人会計基準第77第3項に伴う収益化により360百万円（100.0%）減となり、残高がなくなったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は505百万円（4.0%）増の13,196百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が固定資産の取得により869百万円（42.2%）増の2,932百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、314百万円（7.9%）増の4,285百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は207百万円（3.0%）増の7,206百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費が減価償却費の増加に伴い170百万円（17.8%）増の1,130百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が受託研究等の受入れの減少により前年度比135百万円（17.3%）減の651百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は297百万円（4.2%）増の7,348百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収益が補助金等の増加に伴い396百万円（410.1%）増の493百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、政府受託研究等収益が政府受託研究等の受入れの減少により247百万円（88.3%）減の32百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損150百万円、臨時利益として運営費交付金収益154百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額47百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は135百万円（227.9%）増の194百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは245百万円（25.8%）減の708百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が953百万円（942.6%）増の1,054百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入が361百万円（38.2%）減の585百万

円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円(92.5%)減の-849百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が577百万円(101.6%)増の1,145百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が976百万円(96.7%)増の1,985百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円(3.3%)減の-112百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が4百万円(4.5%)増の110百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは572百万円(11.6%)増の5,501百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が187百万円(2.9%)増の6,657百万円、臨時損失が119百万円(389.2%)増の150百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	18,437	17,358	17,367	17,598	18,123	18,920
負債合計	5,206	3,888	4,461	4,948	5,432	5,724
純資産合計	13,230	13,469	12,905	12,649	12,690	13,196
経常費用	6,206	6,583	6,342	6,497	6,999	7,206
経常収益	6,278	6,663	6,620	6,713	7,051	7,348
当期総損益	89	78	290	221	59	194
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	206	962	1,080	953	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	-115	-1,031	-500	-728	-441	-849
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-21	-89	-124	-108	-112
資金期末残高	1,921	1,075	1,447	1,674	2,078	1,825
国立大学法人等業務実施コスト	6,421	5,715	5,184	4,535	4,928	5,501
(内訳)						
業務費用	4,795	4,409	3,900	3,853	4,286	4,740
うち損益計算書上の費用	6,900	6,899	6,346	6,537	7,029	7,356
うち自己収入	-2,104	-2,489	-2,445	-2,684	-2,743	-2,616

損益外減価償却相当額	1,156	1,132	858	473	441	588
損益外減損損失相当額	-	-	4	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-8	9	-25
引当外退職給付増加見積額	257	-84	193	45	14	11
機会費用	211	257	225	170	177	186
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

業務等区分を全学1つとしているため、該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益194,339,155円については、平成21年度が第一期中期目標・計画期間の最終年であるため、目的積立金としての申請は行わない。

平成21年度においては、教育研究目的積立金の目的に充てるため、243,687,881円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

インターナショナルロジ（取得原価146百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

上条町宿舍の除却（取得価格2百万円、減価償却累計額1百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	6,578	6,485	7,030	8,376	6,499	6,863	6,599	7,170	6,707	7,666	7,625	8,815	
運営費交付金収入	4,516	4,516	4,372	4,383	3,998	3,998	4,150	4,150	3,890	3,890	3,973	3,973	
補助金等収入	-	-	-	49	42	114	45	61	38	101	72	1,055	国からの補助金獲得に努めたことによる増
学生納付金収入	1,340	1,101	1,373	1,393	1,395	1,392	1,400	1,373	1,374	1,397	1,339	1,372	徴収予定者数が予定より増えたことによる増
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	722	868	1,285	2,551	1,064	1,359	1,004	1,586	1,405	2,278	2,241	2,415	施設整備費補助金の措置を受けたことによる増
支出	6,578	6,184	7,030	8,121	6,499	6,249	6,599	6,726	6,707	7,334	7,625	8,734	

教育研究経費	5,181	4,651	5,078	4,918	4,700	4,367	4,916	4,730	4,643	4,598	4,770	4,626	経費節減に努めたことによる減
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	735	798	724	780	792	728	788	730	808	789	838	953	改修工事経費による増
その他支出	662	735	1,228	2,423	1,007	1,154	895	1,266	1,256	1,947	2,017	3,155	収入増に伴う支出の増
収入－支出	-	301	-	255	-	614	-	444	-	332	-	81	-

「IV 事業の実施状況」

1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,348百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,733百万円(50.8%)、授業料収益950百万円(12.9%)、受託研究等収益675百万円(9.2%)、その他1,989百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「Iはじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

中期目標に定める経常経費の削減を図るため、日常業務と施設管理の見直しを行った。その結果、平成21年度においては、①学内向けの通知等について電子メールの利用やWeb化等によりペーパーレス化を一層推進した。また、事務局職員の給与明細を人事給与統合システムからWebへ反映する給与明細システムにより、ペーパーレス化、業務の効率化を図った。②改修工事を行う際に照明器具、変圧器及び空調設備について、高効率の省エネ機器を導入した。③宿舍管理業務等について、複数年契約を行い、経費の削減を図った。④学内予算編成基本方針に基づき教職員退職者の不補充や後任補充を6か月延期することなどにより人件費の抑制を図り、年度計画を達成した。以上の措置により、効率化係数(概ね1%)や総人件費改革の実行計画による人件費削減(概ね1%の削減)を達成した。

また、外部資金その他の自己収入を増加させるための環境整備については、産学連携を一層推進するための取り組みを行った。具体的には、テクノインキュベーションセンター及び知的財産センターにおいて、リエゾンマネージャー及び産学連携コーディネーター等が連携して共同研究シーズを発掘し、企業等へ共同研究テーマの提案を行うことや、企業と協働で公的資金へ応募するなど、外部資金の獲得を図った。また、研究の活性化及び財務上での貢献が顕著な教員に対する「研究・産学官連携活動表彰制度」による表彰を実施し、外部資金獲得のインセンティブを高めた。

教育研究環境の整備として、学生生活の向上に係る整備や、学生実験のための設備、最先端の研究機器の整備を行った。

施設の整備については、留学生や外国人研究者が長期滞在できる「インターナショナルロッジ」の建設や、物質・材料1号棟の耐震工事にともない、教育・研究環境や学生へのサービス環境の向上に取り組み、国際交流広場の新設や事務手続き場所の集中化を行った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21kesan.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku21.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku21.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/21zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	2	-	2	-	-	2	-
17年度	0	-	0	-	-	0	-
18年度	1	-	1	-	-	1	-
19年度	23	-	23	-	-	23	-
20年度	332	-	332	-	-	332	-
21年度	-	3,663	3,527	135	-	3,663	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2	①振替を行った事業等：設備災害復旧関連 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務2百万円を収益化。
合計		2	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	①振替を行った事業等：国費留学生経費（49,900円） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務0百万円を収益化。
合計		0	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1	①振替を行った事業等：国費留学生経費、認証評価経費、承継剰余金過不足調整額 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務1百万円を収益化。
合計		1	

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （教育経費：1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	20	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：20 (人件費：20)
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：-
	計	20	ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務20百万円を収益化
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2	①振替を行った事業等：再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務2百万円を収益化。
合計		23	

⑤平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	276	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：276 (人件費：276)
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：-
	計	276	ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務276百万円を収益化
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		56	①振替を行った事業等：退職手当、設備災害復旧関連、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務56百万円を収益化。
合計		332	

⑥平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	71	<p>①業務達成基準を採用した事業等：アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業、高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進、極端条件（極低温・超高压等）での物質測定・材料合成法の開発、異分野チーム編成融合型グローバルリーダー研究者養成－産学協働・国際双方向型実践教育研究拠点の形成</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：71 （教育経費：22、人件費：18、研究経費：31）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：81</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、27百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	81	
	資本剰余金	-	
	計	152	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,346	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,346 （人件費：3,096、その他の経費：250）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：4</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	3,350	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18	<p>①費用進行基準を採用した事業等：障害学習支援等経費、建物新営設備費、移転費、不用建物工作物撤去費、基盤的設備等整備</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：18 （教育経費：0、研究経費：2、その他の経費：16）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：51</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務69百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	51	
	資本剰余金	-	
	計	69	
国立大学法人会計基準第77第3項		92	<p>①振替を行った事業等：退職手当、不用建物工作物撤去費、社会人教育支援経費（就学機会確保のための経費）</p> <p>②運営費交付金の振替額の積算根拠</p>

による振替額			国立大学法人会計基準第77第3項に伴い運営費交付金債務92百万円を収益化。
合計		3,663	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	計	-	
20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	-	
21年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	-	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価格を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価格を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・收藏品、車輛運搬具が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収受託研究等収入、その他未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期未払金（長期リース債務）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各種センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄付金等収益、補助金等収益等。

臨時損失：固定資産の除却損、災害損失。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。